

平成 25 年度事業報告書

全国町村議会議長会

1 政府・国会对策事業

全国 930 の町村議会及び 47 都道府県町村議会議長会と連携を密にし、地方六団体の一員として他の団体と協調しながら、地方分権推進に関する事業を展開した。

(1) 政策要望事業

① 本会における要請活動、声明発表等

ア 道州制導入に関する緊急声明を発表

平成 25 年 4 月 15 日、高橋正会長（群馬県榛東村議会議長）は、与党を中心として道州制推進基本法案を今通常国会に提出する動きがあることを受けて、「道州制導入に関する緊急声明」を発表し町村の存在を否定する道州制の導入には断固として反対することを表明した。

イ 平成 25 年度国の予算編成並びに施策に関する要望等を決定

平成 25 年 7 月 18 日に開催した都道府県会長会において、「平成 25 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」を機関決定し、国の予算編成の概算要求に反映させるよう、政府に対し要請活動を実施した。

ウ 「道州制の基本法案に関する意見」を自由民主党に提出

平成 25 年 10 月 8 日、蓬清二会長（香川県直島町議会議長）は、自由民主党道州制推進本部の今村雅弘本部長と面談し、「道州制の基本法案に関する意見」を提出し、道州制の基本法案を受け入れることは到底できないこと、道州制導入には断固反対であることを申し入れた。

エ 自由民主党幹部との懇談会

平成 25 年 11 月 12 日、自由民主党本部において、自由民主党幹部との懇談会を開催。

各都道府県町村議会議長会の会長・事務局長など約 100 人が出席し、東日本大震災からの早期復興及び大規模災害対策、道州制導入断固反対、地方分権推進、町村税財源の充実強化、農林水産業振興（TPP、米の減反政策）、豪雪地帯対策、離島振興など町村が抱える多岐にわたる諸課題について、活発な意見交換を行った。

オ 第 57 回町村議会議長全国大会を開催

平成 25 年 11 月 13 日、NHK ホールにおいて、全国の町村議会議長など関係者約 1,700 人が出席し、「真の分権型社会の実現を目指して」をメインテーマに「第 57 回町村議会議長全国大会」を開催した。

大会では、「東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」、「真の分権型社会の実現に関する特別決議」、「町村税財源の充実強化に関する特別決議」、「道州制の導入に断固反対する特別決議」、「TPP に関する特別決議」のほか、要望事項 24 件、地区要望 9 件を満場一致で採択した。

なお、同大会には、来賓として安倍晋三内閣総理大臣、伊吹文明衆議院議長、山崎正昭参議院議長、関口昌一総務副大臣、石破茂自由民主党幹事長、

藤原忠彦全国町村会長が臨席された。

また、大会終了後、要望・決議の実現に向け、正副会長・理事において、政府に対し面談要請を行った。

カ 平成 26 年度政府予算編成対策本部を設置

平成 25 年 12 月 6 日、国の予算編成に対応し、「第 57 回町村議会議長全国大会」の決議・要望の実現を図るため、「平成 26 年度政府予算編成対策本部」を設置した。

キ 自由民主党道州制推進基本法案（骨子案）修正案に対し回答

平成 25 年 12 月 13 日、道州制推進基本法案（骨子案）の修正案について、自由民主党道州制推進本部から同案に対する意見を提出するよう要請されたことを受けて、修正案も依然として道州制の導入を前提としたものであることから本骨子案は受け入れることは到底できないこと、道州制の導入には断固反対であることを文書にて回答した。

ク 「道州制推進基本法案に関する意見」を自由民主党に提出

平成 26 年 2 月 19 日付で道州制推進本部から道州制推進基本法案（骨子案）の修正案の提示を受けたことを受けて、平成 26 年 2 月 28 日、蓬清二会長（香川県直島町議会議長）と田島乾正理事（大阪府岬町議会議長）、加計雅章理事（広島県北広島町議会議長）は、自由民主党本部を訪れ、石破茂幹事長、野田聖子総務会長、高市早苗政務調査会長及び今村雅弘道州制推進本部本部長あてに道州制推進基本法案は受け入れることは到底できないこと、道州制の導入には断固反対であることを基軸とした「道州制推進基本法案に関する意見」を提出した。

ケ 「大雪被害からの早期復旧に関する緊急要望」を提出

平成 26 年 3 月 3 日、2 月に関東甲信地方を襲った記録的な大雪により甚大な被害が生じていることを踏まえ、全国豪雪地帯町村議会議長会と合同で、政府・与党に対して、「大雪被害からの早期復旧に関する緊急要望」を行った。

② 地方六団体連携による要請活動、声明発表等

ア 「教育委員会制度等に関する意見」を提出

平成 25 年 4 月 19 日、地方六団体は、4 月 15 日に教育再生実行会議が第二次提言「教育委員会制度等の在り方について」をとりまとめ、内閣総理大臣に提出したことを受けて、「教育委員会制度等に関する意見」を文部科学省・内閣府・総務省に提出した。

この意見は、教育再生実行会議第二次提言において、教育長が地方公共団体の教育行政の責任者として教育事務を行い、首長は、教育長の任命・罷免の権限を有するに止まり、指揮監督の権限は有しないとされていることに対し、行政権の執行は住民の直接選挙により選ばれた首長が住民の負託を得て行うという原則に鑑みれば、首長による教育長の任命・罷免権と指揮監督権

は一体のものとして認められるべきであると反論したもの。

イ 地方公務員給与について総務大臣に要請

平成 25 年 4 月 22 日、地方六団体は地方公務員給与について総務大臣あての要請文をとりまとめ、これを全国知事会など執行三団体の会長が新藤義孝総務大臣と面談要請した。

要請文では、平成 25 年 7 月以降の地方公務員給与の引き下げを前提とした改正地方交付税法が去る 3 月 29 日に成立したが、今回の措置は東日本大震災を受けた例外的・時限的な措置であることを確認すること、地方公務員給与のあり方については地方六団体と十分協議を行うことなどを要請している。

ウ 平成 26 年度地方財政対策についての共同声明を発表

平成 25 年 12 月 24 日、地方六団体は、地方財政対策を踏まえた平成 26 年度予算案が閣議決定されたことに対し、共同声明を発表した。

③ 国と地方の協議の場

ア 平成 25 年度第 1 回会合

平成 25 年 6 月 5 日、総理大臣官邸において、地方分権改革の取組と骨太の方針の策定等を協議事項とする「国と地方の協議の場（平成 25 年度第 1 回会合）」が開催され、本会からは高橋正会長（群馬県榛東村議会議長）が出席し意見陳述を行った。

イ 平成 25 年度第 2 回会合

平成 25 年 10 月 11 日、総理大臣官邸において、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会、平成 26 年度予算概算要求等、地方分権改革の推進、社会保障制度改革を協議事項とする「国と地方の協議の場（平成 25 年度第 2 回会合）」が開催され、本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し意見陳述を行った。

ウ 平成 25 年度第 3 回会合

平成 25 年 12 月 12 日、総理大臣官邸において、経済対策、平成 26 年度予算編成及び地方財政対策、地方分権改革の推進を協議事項とする「国と地方の協議の場（平成 25 年度第 3 回会合）」が開催され、本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し意見陳述を行った。

④ 総務大臣・地方六団体会合等

ア 総務大臣・地方六団体会合

平成 25 年 6 月 4 日、総務省において、骨太方針を議題とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは高橋正会長（群馬県榛東村議会議長）が出席し、新藤義孝総務大臣ほか総務省幹部と会談を行った。

イ 地方公務員給与に関する地方六団体との意見交換会

平成 25 年 10 月 11 日、総務省において、「地方公務員給与に関する地方六団体との意見交換会」が開催され、本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し、新藤義孝総務大臣ほか総務省幹部と意見交換を行った。

ウ 地方分権改革有識者会議における地方六団体ヒアリング

平成 25 年 10 月 16 日、地方分権改革推進室会議室において、地方分権改革の総括と展望についての地方六団体ヒアリングを議題とする「地方分権改革有識者会議」が開催され、本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し、意見陳述を行った。

エ 総務大臣・地方六団体会合

平成 25 年 11 月 27 日、総務省において、地方公務員給与、地方財政対策等を議題とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席し、新藤義孝総務大臣ほか総務省幹部と意見交換を行った。

⑤ 地方制度調査会

ア 第 30 次地方制度調査会（第 35 回専門小委員会）

平成 25 年 6 月 3 日、東京グリーンパレスにおいて、第 30 次地方制度調査会「第 35 回専門小委員会」が開催され、本会からは藤井公明理事（熊本県芦北町議会議長）が出席し、意見陳述を行った。

イ 第 30 次地方制度調査会（第 5 回総会）

平成 25 年 6 月 17 日、東京グリーンパレスにおいて、第 30 次地方制度調査会「第 5 回総会」が開催され、本会からは高橋正会長が出席した。

高橋会長は、第 30 次地方制度調査会が約 2 年にわたる審議のすえ答申を取りまとめたことに対し謝意を示すとともに、今後も地方行政制度の議論にあたっては、行政の効率性のみに偏ることなく住民に最も身近な町村に対して十分に配慮されるよう要請した。

⑥ 各政党の部会等

ア 自由民主党道州制推進本部役員との意見交換

平成 25 年 5 月 15 日、自由民主党本部において、道州制推進本部役員と全国町村会・全国町村議会議長会との意見交換が行われ、本会からは高橋正会長（群馬県榛東村議会議長）、杉浦和人副会長（滋賀県日野町議会議長）、萬和男理事（北海道中標津町議会議長）、児玉信長理事（秋田県三種町議会議長）等が出席し、道州制導入反対の立場から意見陳述を行った。

イ 自由民主党総務部会関係合同会議

平成 25 年 8 月 29 日、自由民主党本部において、国の予算編成（概算要求）等を議題とする「総務部会関係合同会議」が開催され、地方六団体の代表者

が出席し、意見陳述を行った。本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席。

ウ 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会

平成 25 年 11 月 6 日、自由民主党本部において、「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、地方六団体の代表者が出席し、意見陳述を行った。本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席。

エ 自由民主党道州制推進本部の道州制基本法案骨子案・修正案説明会

平成 25 年 12 月 5 日、自由民主党本部において、自由民主党道州制推進本部による「道州制基本法案骨子案・修正案の説明会」が開催され、本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）、中川仁志副会長（岐阜県大野町議会議長）、柚谷和穂副会長（青森県外ヶ浜町議会議長）が出席し、道州制導入反対の立場から意見陳述を行った。

オ 自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議

平成 25 年 12 月 19 日、自由民主党本部において、平成 26 年度の国の予算編成（地方関係予算等）を議題とする「総務部会・消防議員連盟関係合同会議」が開催され、地方六団体の代表者が出席し、意見陳述を行った。本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席。

⑦ その他の大会・会議等

ア 国保制度改善強化全国大会を共催

平成 25 年 11 月 21 日、地方六団体、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会及び全国国民健康保険組合協会は、東京の日比谷公会堂で「国保制度改善強化全国大会」を開催した。本会からは中川仁志副会長（岐阜県大野町議会議長）が出席し決議文の朗読提案を行った。

イ 全国町村会正副会長との意見交換会

平成 26 年 1 月 22 日、全国町村会において、「全国町村会及び全国町村議会議長会正副会長意見交換会」が開催され、町村行政をめぐる諸課題についての意見交換が行われた。本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）、中川仁志副会長（岐阜県大野町議会議長）、柚谷和穂副会長（青森県外ヶ浜町議会議長）が出席した。

ウ 北方領土返還要求全国大会を共催

「北方領土の日」にあたる平成 26 年 2 月 7 日、地方六団体、内閣府、北方領土返還要求運動連絡協議会等で構成する平成 26 年北方領土返還要求全国大会実行委員会は、東京の日比谷公会堂において「平成 26 年北方領土返還要求全国大会」を開催した。

この大会は、我が国固有の領土である択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の北方四島の早期返還実現を目指して毎年開催されているもので、元島民の

ほか、政府関係者、国会議員、地方公共団体の代表など全国から約 1,700 人が出席し、北方領土返還を強く要望するアピールを採択した。

エ 三議長会会長意見交換会

平成 26 年 2 月 18 日、ホテルルポール麹町において「三議長会会長意見交換会」が開催され、地方議会議員の被用者年金制度への加入等についての意見交換が行われた。本会からは蓬清二会長（香川県直島町議会議長）が出席した。

⑧ 特定議長会等の活動支援

- ア 全国豪雪地帯町村議会議長会の事務を受託し活動を支援
- イ 全国離島振興市町村議会議長会の事務を受託し活動を支援
- ウ 全国町村監査委員協議会の事務を受託し活動を支援
- エ 防衛省全国情報施設協議会の事務を受託し活動を支援
- オ 一般財団法人市町村議会議員公務災害補償等組合連合会の事務を受託

(2) 情報対策事業

ホームページを活用し、本会及び地方六団体の政務活動のほか、町村合併情報及び調査・研究情報等を迅速に提供した。

① 議長会ニュース

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| ア 本会の動き（会議・政務活動等） | 本会が主催する会議、政策要望活動の概要及び関係資料を公開 |
| イ 本会の動き（行事・研修会等） | 本会が主催する研修会及び表彰事業の概要及び関係資料を公開 |
| ウ 地方六団体等の動き | 地方六団体の政策要望活動の概要及び関係資料を公開 |

② 政策ニュース

「国等の動き」として、国の重点施策、地方行財政施策をはじめ、地方行政関係審議会等の動きについて、その概要及び関係資料を公開。

③ 町村合併情報

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ア これまでの合併情報 | 平成 15 年度以降の市町村合併情報を公開 |
| イ これからの合併予定 | 告示された今後の市町村合併情報を公開 |
| ウ 現在の町村数 | リアルタイムで都道府県別町村数を更新 |

④ 調査・研究情報

- ア 第 59 回町村議会実態調査
- イ 町村概況検索システム
- ウ 道州制と町村議会に関する研究会

⑤ 会員専用ページ

ア 政務情報	情報閲覧システムにより国の施策関係資料を提供
イ 予算情報	情報閲覧システムにより国の予算関係資料を提供
ウ 実態調査	情報閲覧システムにより実態調査の都道府県別集計表等 詳細資料を公開
エ 意見書・決議	意見書・決議検索システムにより町村が採択した意見書 及び決議情報を提供
オ 諸規程集	本会の規約、規程及び規則を公開

2 町村議会振興事業

町村議会の運営等に関する支援を行うとともに、地方議会制度を中心とした地方自治制度全般にわたる調査・研究を進め議会の活性化に寄与した。

また、町村議会議員及び町村議会職員等の意識改革、能力向上を図るため各種研修会を開催した。

(1) 支援事業

町村議会の運営等に関する疑義照会等に対し、適宜適切に助言を行った。

(2) 調査事業

① 第 59 回町村議会実態調査

平成 25 年 7 月 1 日を基準日に、全町村議会を対象に議会の組織・運営等の実態を把握し、議会の活性化に資する基礎資料を得るため、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、実態調査システムを活用して町村議会実態調査を実施。

② 町村概況データの更新

第 59 回町村議会実態調査と合わせて、平成 25 年 7 月 1 日現在の町村の概況及び議会概況を更新、ホームページ上で一般公開。

③ 意見書・決議情報の収集

道州制導入に反対する意見書など各町村で可決した意見書・決議について、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、意見書・決議検索システムを活用して情報を収集。

(3) 研究事業

① 道州制と町村議会に関する研究

与党を中心に道州制の導入に向けた動きが本格化する中で、道州制が導入されれば、町村のあり方に大きな影響を及ぼすことは間違いないものであることから、町村議会の立場に立って道州制について主張を行うため、学識経験者及び町村議会代表からなる「道州制と町村議会に関する研究会」を新たに設置し、

平成25年4月22日、同5月20日、同6月11日、同6月25日、同7月23日、同8月30日、同9月27日、同10月22日、同11月22日、平成26年1月9日、同2月14日、同2月28日の計12回にわたり道州制をめぐる諸問題の検討を行い、同3月に冊子「道州制の導入には断固反対～道州制の問題点」を取りまとめ、各都道府県町村議会議長会を通じて全ての町村議会議員に配付。

なお、委員下記のとおり

＜委員名簿＞

委員長 今村都南雄（山梨学院大学大学院社会科学研究科長）
委員 江藤 俊昭（山梨学院大学法学部教授）
委員 幸田 雅治（中央大学大学院公共政策研究科教授）
委員 小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
委員 中村 秀美（千葉県長生村議会議長）
委員 田島 乾正（大阪府岬町議会議長）
委員 加計 雅章（広島県北広島町議会議長）
特別委員 高橋 正（前全国町村議会議長会会長）

② 町村議会の制度・運営に関する検討

全国9ブロックの代表者で構成する「町村議会制度・運営に関する検討委員会」を平成25年5月28日、同7月17日、同10月2日、平成26年2月5日の計4回開催し、地方分権を推進するにあたり、町村議会として制度・運営面で早急に講ずべき事項についての検討を行った。

また、検討委員会の開催に先立ち、全国町村議会議長会事務総長及び委員の所属する都道府県町村議会議長会事務局長をもって組織する幹事会を平成25年4月9日、同7月1日、同10月2日、平成26年1月14日の計4回開催し、委員会における検討事項の調査・研究を行った。

③ 地方議会運営の実務に関する研究

全国9ブロックの実務担当者からなる「地方議会運営の実務検討委員会」を平成25年4月9日～11日、同7月1日～2日、同10月2日～3日、平成26年1月15日～16日の計4回開催し、議会の運営等に関し、新しい事例・解釈・疑義等についての調査研究を行った。

(4) 研修事業

① 研修会の開催

ア 第36回都道府県職員研究会

平成25年4月17日、「第36回都道府県職員研究会」を東京の全国町村議員会館にて開催。

各都道府県町村議会議長会事務局職員約70人が参加し、「地方議会制度の変遷と町村議会のあるべき姿」について新潟県立大学の田口一弘准教授に講演いただいたほか、「地方議会の運営の実務」についての研修を行った。

イ 第 38 回町村議会議長・副議長研修会

平成 25 年 5 月 28 日～29 日の 2 日間にわたり、「第 38 回町村議会議長・副議長研修会」を東京のメルパルクホールにて開催。町村議会議長及び副議長等約 1,500 人が参加した。

初日の研修は、「町村議会に期待する」と題し、東京大学大学院法学政治学研究科の金井利之教授にご講演いただいた後、平成 24 年度町村議会表彰において、特別表彰を受賞した北海道鹿追町議会の埴淵賢治議長、岩手県西和賀町議会の佐々木正裕議長、茨城県大洗町議会の小野瀬義之議長並びに兵庫県播磨町議会の宮尾尚子議長をパネリストに、ジャーナリストの松本克夫氏をコーディネーターに招きシンポジウム「これからの町村議会のあり方」を開催した。

2 日目の研修は、歴史家で作家の加来耕三氏に「歴史に見るリーダーの条件」と題して、TBS テレビ報道局解説・専門記者室長の杉尾秀哉氏に「政治・経済の展望～報道から見たこれからの日本の姿～」と題して、それぞれ講演いただいた。

ウ 第 68 回町村議会事務局職員研修会

平成 25 年 7 月 9 日～10 日の 2 日間にわたり、「第 68 回町村議会事務局職員研修会」を東京の全国町村議員会館において開催。町村議会事務局職員約 250 人の参加があった。

初日の研修は、「住民参加と地方議会 ― 住民とともにある町村議会をめざして」と題して、東海大学政治経済学部の岡本三彦教授に、「人の心をつかむ話し方・聞き方―いまの時代のコミュニケーションの取り方―」と題して、(株)話し方研究所の福田健会長にそれぞれご講演いただいた。

2 日目の研修は、「議会事務局職員の法制執務」と題して、元衆議院法制局参事の吉田利宏氏にご講演いただいた。

エ 第 78 回町村議会広報研修会

平成 25 年 7 月 29 日～30 日の 2 日間にわたり、「第 78 回町村議会広報研修会」を東京のシェーンバッハ・サボーにおいて開催。広報編集委員、議会事務局職員ら約 600 人の参加があった。

初日の研修は、「わかりやすい文章・見出し」について人間文化研究機構 国立国語研究所 研究情報資料センターの山田貞雄氏に、「広報紙のデザイン・構成」について武蔵野美術大学の長澤忠徳教授に、「広報写真の撮影方法・表現方法」について日本写真家協会川西正幸氏にそれぞれご講演いただいた。

2 日目の研修は、4 分科会に分れ、広報コンサルタントの深沢徹氏、グラフィックデザイナーの長岡光弘氏、広報・編集コンサルタントの芳野政明氏、エディターの吉村潔氏による「議会広報クリニック」が行われた。

オ 第 79 回町村議会広報研修会

平成 25 年 9 月 30 日～10 月 1 日の 2 日間にわたり、「第 79 回町村議会広報研修会」を東京のシェーンバッハ・サボーにおいて開催。広報編集委員、

議会事務局職員ら約 400 人の参加があった。

初日の研修は、「通じる・人を動かす！文章を書く」について文章表現インストラクターの山田ズニー氏に、「広報紙面デザインの基礎知識—グリッドフォーマット活用とレイアウト—」について武蔵野美術大学の長澤忠徳教授に、「デジタル時代の写真術」について写真家の神島美明氏にそれぞれご講演いただいた。

2 日目の研修は、3 分科会に分れ、広報コンサルタントの深沢徹氏、広報・編集コンサルタントの芳野政明氏、エディターの吉村潔氏による「議会広報クリニック」が行われた。

カ 議長大会特別講演

平成 25 年 11 月 13 日、NHK ホールにおいて開催した「第 57 回町村議会議長全国大会」終了後、「想定を超える災害にどう備えるか」と題し、群馬大学広域首都圏防災研究センター長・群馬大学理工学研究院教授片田敏孝先生による特別講演が行われた。

② 月刊誌「地方議会人」の編集

市町村議会議員向けの情報誌・研修誌である「地方議会人」を全国市議会議長会と合同編集。

平成 25 年度の購読部数は 67,740 部（町村議会関係 54,444 部、市議会関係 11,484 部、その他 1,812 部）

③ 都道府県町村議会議長会主催の研修会支援

都道府県町村議会議長会主催の研修会に講師を斡旋したほか、議会運営等に係る説明者として職員を派遣。

3 表彰事業

町村議会全体の活性化に資するため、長らくそれぞれの地域の福祉向上と振興発展に寄与された町村議会議員及びその関係者並びに他の範となる活動を行っている町村議会等を平成 26 年 2 月 6 日の第 65 回定期総会において表彰を行った。

また、本会役員、都道府県町村議会議長会長、特定議長会会長が退任された際に、在職中の功績に酬いるため感謝状を贈呈した。

(1) 町村議会議員及び町村議会等の表彰

① 自治功労者表彰

議会活動等を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていると認められる町村議会議員、系統町村議会議長会事務局職員並びに町村議会事務局職員等自治功労者 318 名を表彰した。

ア 都道府県会長 3 年以上在職者	1 名
イ 町村議会議長 7 年以上在職者	22 名
ウ 町村議会議員 50 年以上在職者	2 名

ウ	町村議会議員 27 年以上在職者	38 名
エ	町村議会議員 15 年以上在職者	204 名
オ	町村議会議員として特に顕著なる功労のあった者	46 名
カ	系統町村議会議長会事務局職員 15 年以上在職者	2 名
キ	町村議会事務局長 10 年以上在職者	1 名
ク	町村議会事務局職員 15 年以上在職者	2 名

② 町村議会表彰

町村議会として他の範とするに足ると認められる町村議会を都道府県町村議会議長会の推薦に基づき、表彰審査会で審査し表彰（町村議会表彰）した。

また、これらの中から、表彰審査会が選考した特に顕著な事績があると認められる町村議会を特別に表彰（町村議会特別表彰）した。

ア	町村議会特別表彰	2 町村議会
イ	町村議会表彰	26 町村議会

なお、表彰審査会委員は次のとおり。

（委員名簿）

委員長	佐藤 竺	（成蹊大学名誉教授）
委員	松本 克夫	（ジャーナリスト）
委員	内 貴 滋	（帝京大学教授）

③ 町村議会広報（第 28 回町村議会広報全国コンクール）表彰

住民と議会との意思疎通を図り、相互信頼を培うために重要な役割を果たしている町村議会広報紙の編集技術と紙面の更なる充実に資するため、第 28 回町村議会広報全国コンクールを実施し、全国から応募のあった 222 紙の中から広報審査会において優秀作品を選考し、これを編集した町村議会を表彰した。

ア	最優秀賞	1 町村議会
イ	優秀賞	3 町村議会
ウ	優良賞	6 町村議会
エ	表紙フォトグランプリ賞	1 町村議会
オ	奨励賞	10 町村議会

なお、広報審査会委員は次のとおり。

（委員名簿）

審査委員長	深 沢 徹	（広報コンサルタント）
審査委員	山 田 貞 夫	（国立国語研究所専門職員）
審査委員	芳 野 政 明	（編集・出版アドバイザー）
写真審査委員	大 塚 昭 彦	（㈱中央文化社社長）

(2) 役員等への感謝状

① 役員への感謝状

ア	会 長	1 名
---	-----	-----

イ 副会長	2 名
ウ 理 事	3 名
エ 監 事	3 名

② 都道府県会長等への感謝状

ア 都道府県議長会会長	28 名
イ 特定議長会会長	2 名

4 会議の開催

会務の円滑な運営のため、総会、都道府県会長会、理事会及び連絡調整会議を開催した。

更に、予算の適正な執行及び経理の正確な処理がなされているかを検査するため監事による監査を実施した。

(1) 総会

① 臨時総会

ア 日 時	平成 25 年 7 月 17 日
イ 場 所	東京・全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案	・ 第 1 号 役員の選任（蓬会長、中川副会長、杣谷副会長、萬理事、中村理事、長田理事、田島理事、加計理事、水口理事、青木監事、宮田監事、坂本監事を選任）

② 第 65 回定期総会

ア 日 時	平成 26 年 2 月 6 日
イ 場 所	東京・全国町村議員会館「大会議室」
ウ 表 彰	・ 自治功労者表彰 ・ 町村議会表彰 ・ 町村議会広報表彰
エ 議 案	・ 第 1 号 役員の補欠選任（久保田理事を選任）

(2) 都道府県会長会

① 平成 25 年度第 1 回

ア 日 時	平成 25 年 5 月 30 日
イ 場 所	東京・全国町村議員会館「大会議室」
ウ 講 演	「地方行財政の現状と課題」 総務審議官 大石 利雄氏
エ 議 案	・ 第 1 号 平成 24 年度事業報告 ・ 第 2 号 平成 24 年度収支決算

② 平成 25 年度第 2 回

- ア 日 時 平成 25 年 7 月 18 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 平成 26 年度国の予算編成並びに施策に関する要望

③ 平成 25 年度第 3 回

- ア 日 時 平成 25 年 10 月 23 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 平成 25 年度収支補正予算
 - ・ 第 2 号 第 57 回町村議会議長全国大会の提出案件
 - ・ 第 3 号 第 57 回町村議会議長全国大会の運営
 - ・ 第 4 号 平成 26 年度会費

④ 平成 25 年度第 4 回

- ア 日 時 平成 26 年 2 月 6 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 平成 26 年度事業計画
 - ・ 第 2 号 平成 26 年度収支予算

(3) 理事会

① 平成 25 年度第 1 回

- ア 日 時 平成 25 年 5 月 14 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 平成 24 年度事業報告
 - ・ 第 2 号 平成 24 年度収支決算
 - ・ 第 3 号 会費の減免
 - ・ 第 4 号 表彰規程及び同施行細則の一部改正並びに町村議会広報表彰審査会設置要綱の制定
 - ・ 第 5 号 都道府県会長会日程

② 平成 25 年度第 2 回

- ア 日 時 平成 25 年 7 月 16 日
イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
- ・ 第 1 号 臨時総会の次第及び運営
 - ・ 第 2 号 財務規程の一部改正
 - ・ 第 3 号 感謝状贈呈に関する規程の一部改正

③ 平成 25 年度第 3 回

ア 日 時 平成 25 年 7 月 17 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 26 年度国の予算編成並びに施策に関する要望
- ・ 第 2 号 道州制と町村議会に関する研究会の運営方針
- ・ 第 3 号 道州制と町村議会に関する研究会委員の選任
- ・ 第 4 号 相談役の委嘱（高橋相談役の委嘱を承認）
- ・ 第 5 号 都道府県会長会日程

④ 平成 25 年度第 4 回

ア 日 時 平成 25 年 10 月 22 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 25 年度収支補正予算
- ・ 第 2 号 第 57 回町村議会議長全国大会の提出案件
- ・ 第 3 号 第 57 回町村議会議長全国大会の運営
- ・ 第 4 号 平成 26 年度会費
- ・ 第 5 号 就業規則の一部改正
- ・ 第 6 号 都道府県会長会日程

⑤ 平成 25 年度第 5 回

ア 日 時 平成 25 年 12 月 6 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 26 年度全国町村議会議長会予算編成方針
- ・ 第 2 号 平成 26 年度政府予算編成対策本部の設置

⑥ 平成 25 年度第 6 回

ア 日 時 平成 26 年 2 月 5 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 26 年度事業計画
- ・ 第 2 号 平成 26 年度収支予算
- ・ 第 3 号 平成 25 年度表彰
- ・ 第 4 号 感謝状贈呈に関する規程の一部改正
- ・ 第 5 号 第 65 回定期総会の次第及び運営
- ・ 第 6 号 都道府県会長会日程

(4) 監査

① 平成 24 年度決算監査

ア 日 時 平成 25 年 5 月 13 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

② 平成 25 年度中間監査

ア 日 時 平成 25 年 12 月 5 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「役員室」

(5) 連絡調整会議

① 平成 25 年度第 1 回

ア 日 時 平成 25 年 4 月 10 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 講 演 「平成 25 年度地方財政計画について」

総務省自治財政局財政課長

末宗 徹郎氏

「地方公務員給与の現状と課題」

総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長

三橋 一彦氏

② 平成 25 年度第 2 回

ア 日 時 平成 25 年 7 月 2 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 第 1 号 平成 26 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（案）
- ・ 第 2 号 役員の改選

③ 平成 25 年度第 3 回

ア 日 時 平成 25 年 10 月 3 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 第 1 号 平成 25 年度補正予算（案）の概要
- ・ 第 2 号 第 57 回町村議会議長全国大会の提出案件（案）
- ・ 第 3 号 第 57 回町村議会議長全国大会の運営（案）
- ・ 第 4 号 平成 26 年度会費（案）

④ 平成 25 年度第 4 回

ア 日 時 平成 26 年 1 月 16 日

イ 場 所 東京・全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 第 1 号 平成 26 年度事業計画（案）
- ・ 第 2 号 平成 26 年度収支予算（案）
- ・ 第 3 号 第 65 回定期総会の運営等（案）